

平成13年3月期 個別中間財務諸表の概要 平成12年10月27日

上場会社名 日本製紙株式会社
 コード番号 3863
 問合せ先 経理部長 本村 秀

上場取引所(所属部) 東証市場(第一部)
 本社所在地 東京都千代田区有楽町1-12-1
 (03)3218-8000

中間決算取締役会開催日 平成12年10月27日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成12年12月1日

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	288,196	(5.1)	22,067	(337.6)	21,622	(232.9)
11年9月中間期	274,145	(4.1)	5,042	(12.5)	6,495	(1.3)
12年3月期	559,801		16,254		17,322	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	4,354	(-)	4	59
11年9月中間期	3,647	(9.0)	3	85
12年3月期	9,880		10	42

(注) 期中平均株式数 { 12年9月中間期 948,645,269株
 11年9月中間期 948,593,164株
 12年3月期 948,612,277株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年9月中間期	3	50	-	-
11年9月中間期	3	50	-	-
12年3月期	-	-	8	00

(注) 12年9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 なし
 特別配当 なし

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	824,576	320,046	38.8	337 37
11年9月中間期	840,372	325,898	38.8	343 56
12年3月期	827,909	328,838	39.7	346 64

(注) 期末発行済株式数 { 12年9月中間期 948,647,328株
 11年9月中間期 948,595,829株
 12年3月期 948,643,152株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	円 銭
	592,000	48,000	10,000	4 50	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円54銭

1. 中間貸借対照表

科 目		当中間期 (12.9.30)	前年中間期 (11.9.30)	前 期 (12.3.31)
資 産 の 部	流 動 資 産	252,751	290,672	288,645
	現金及び預金	2,362	2,542	2,610
	受取手形	11,284	10,913	9,505
	有価証券	131,627	113,842	118,094
	製品・商材	-	56,297	56,472
	その他の棚卸資産	35,713	37,208	35,661
	その他の流動資産	27,594	29,416	26,560
	貸倒引当金	44,782	41,137	40,435
		615	686	695
	固 定 資 産	571,825	549,699	539,264
	有形固定資産	355,611	367,538	359,493
	建物及び構築物	70,137	68,699	69,782
	機械及び装置	190,682	201,991	196,279
	土地	47,989	48,685	48,382
	建設仮勘定	16,476	17,825	15,065
	その他の有形固定資産	30,324	30,335	29,983
無形固定資産	3,834	4,386	4,298	
投 資 等	212,379	177,774	175,472	
投資有価証券	115,018	87,863	88,429	
子会社株式及び出資	54,532	54,784	54,532	
その他の投資	42,929	35,267	32,604	
貸倒引当金	101	141	94	
資 産 合 計	824,576	840,372	827,909	
負 債 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債	262,357	254,508	251,787
	支払手形	23,956	20,654	21,497
	買掛金	68,860	57,726	59,988
	短期借入金	94,044	98,732	103,959
	マーシャル・ペーパー	25,000	38,000	21,000
	その他の流動負債	50,495	39,395	45,341
	固 定 負 債	242,172	259,965	247,284
	社長退職給付引当金	159,336	159,366	159,338
	退職給付引当金	64,521	79,956	68,248
	退職給付引当金	17,802	-	-
	その他の固定負債	-	18,461	17,565
		513	2,181	2,132
	負 債 合 計	504,529	514,474	499,071
	資 本 金	104,847	104,832	104,846
	法定準備金	123,588	123,569	123,583
	資本準備金	97,376	97,361	97,375
利益準備金	26,211	26,207	26,208	
剰 余 金	91,611	97,496	100,408	
任意積立金	90,074	88,181	88,182	
中間(当期)未処分利益 (うち中間(当期)純利益(純損失))	1,536 (4,354)	9,314 (3,647)	12,226 (9,880)	
資 本 合 計	320,046	325,898	328,838	
負 債 ・ 資 本 合 計	824,576	840,372	827,909	

2. 中間損益計算書

科 目	当中間期 (12.4.1～12.9.30)	前年中間期 (11.4.1～11.9.30)	前 期 (11.4.1～12.3.31)
経常損益の部			
営業損益の部			
売上高	288,196	274,145	559,801
売上原価	211,279	215,029	434,045
販売費及び一般管理費	54,849	54,072	109,502
営業利益	22,067	5,042	16,254
営業外損益の部			
営業外収益	(4,402)	(8,404)	(12,478)
受取利息及び配当金	2,967	2,390	3,896
雑収入	1,435	6,014	8,582
営業外費用	(4,848)	(6,951)	(11,409)
支払利息	3,163	3,540	6,905
雑損失	1,684	3,411	4,503
経常利益	21,622	6,495	17,322
特別損益の部			
特別利益	(34,434)	(94)	(4,543)
固定資産売却益	1,089	94	4,543
退職給付信託設定益	33,345	-	-
特別損失	(64,228)	(642)	(6,068)
固定資産除却損	293	352	1,918
退職給付会計基準変更時差異費用処理額	60,623	-	-
有価証券等評価損	3,311	-	-
特別退職金	-	290	2,264
子会社整理損	-	-	1,030
株式評価損	-	-	854
税引前中間(当期)純利益(純損失)	8,171	5,947	15,798
法人税、住民税及び事業税	8,200	2,300	6,600
法人税等調整額	12,017	-	682
中間(当期)純利益(純損失)	4,354	3,647	9,880
前期繰越利益	5,891	3,497	3,497
過年度税効果調整額(減算)	-	737	737
税効果会計適用に伴う海外投資等損失準備金取崩高	-	183	183
税効果会計適用に伴う圧縮特別勘定積立金取崩高	-	799	799
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩高	-	1,922	1,922
中間配当額	-	-	3,320
利益準備金積立額	-	-	0
中間(当期)未処分利益	1,536	9,314	12,226
減価償却実施額	19,508	20,843	42,706

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(商品については一部個別法による原価法)
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)満期保有目的債券 償却原価法
 - (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (3)その他有価証券 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
 - (1)有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)
 - (2)無形固定資産 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)
4. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。
 - (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。
 なお、会計基準変更時差異(60,623百万円)については、全額費用処理して特別損失に計上し、当社保有株式を信託設定したことによる信託設定益(33,345百万円)については特別利益に計上しました結果、税引前中間純利益は27,277百万円減少となりました。
 また役員については内規による期末要支給額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を退職給付引当金に含めて計上しています。
5. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
6. 消費税等の会計処理は税抜方法によっています。

追加情報

1. 退職給付会計 当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が505百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益は421百万円増加となりました。
2. 金融商品会計 当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しており、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていません。
なお、平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は次の通りです。
- | | |
|------------|------------|
| 中間貸借対照表計上額 | 31,677 百万円 |
| 時 価 | 38,469 百万円 |
| 評価差額金相当額 | 3,960 百万円 |
| 繰延税金負債相当額 | 2,832 百万円 |
3. 外貨建取引等会計基準 当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。
なお、この変更に伴う損益への影響額は軽微です。

中間貸借対照表に係る注記

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1. 自 己 株 式 (自己株式数)	4 百万円 6,746 株	3 百万円 5,388 株	4 百万円 7,108 株
2. 保 証 債 務	96,121 百万円	97,081 百万円	98,445 百万円
3. 減価償却累計額	738,684 百万円	711,943 百万円	721,261 百万円

4. 当中間期の発行済株式数の増加内訳
転換社債の転換：発行済株式数 4,176株、資本組入額 1百万円

5. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位：百万円)

	当 中 間 期 (12.9.30)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	3,888	16,123	12,234
関 連 会 社 株 式	19,805	27,887	8,081

6. リース取引に関する注記

	当 中 間 期 (12.4.1 ~ 12.9.30)	前 年 中 間 期 (11.4.1 ~ 11.9.30)	前 期 (11.4.1 ~ 12.3.31)
1. 借手側			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額 1,598</p> <p>減価償却累計額相当額 884</p> <hr/> <p>中間期末残高相当額 714</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1 年 内 284</p> <p>1 年 超 430</p> <hr/> <p>合 計 714</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。</p> <p>3. 支払リース料 172 (減価償却費相当額)</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額 2,186</p> <p>減価償却累計額相当額 1,228</p> <hr/> <p>中間期末残高相当額 958</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1 年 内 369</p> <p>1 年 超 589</p> <hr/> <p>合 計 958</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。</p> <p>3. 支払リース料 209 (減価償却費相当額)</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額 1,769</p> <p>減価償却累計額 969</p> <hr/> <p>期末残高相当額 800</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1 年 内 312</p> <p>1 年 超 487</p> <hr/> <p>合 計 800</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。</p> <p>3. 支払リース料 414 (減価償却費相当額)</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>
(2) オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <p>1 年 内 479</p> <p>1 年 超 153</p> <hr/> <p>合 計 633</p>	<p>未経過リース料</p> <p>1 年 内 591</p> <p>1 年 超 466</p> <hr/> <p>合 計 1,057</p>	<p>未経過リース料</p> <p>1 年 内 508</p> <p>1 年 超 308</p> <hr/> <p>合 計 817</p>
2. 貸手側			
(1) オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <p>1 年 内 49</p> <p>1 年 超 -</p> <hr/> <p>合 計 49</p>	<p>未経過リース料</p> <p>1 年 内 45</p> <p>1 年 超 2</p> <hr/> <p>合 計 48</p>	<p>未経過リース料</p> <p>1 年 内 55</p> <p>1 年 超 -</p> <hr/> <p>合 計 55</p>

3. 1株当たり配当金

	12年9月中間期	11年9月中間期	12年3月期
	中 間	中 間	年 間
普 通 株 式 (内 訳)	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	3 50	3 50	8 00
特別配当	3 50	3 50	7 00
	- -	- -	1 00

単位

数 量 : t
 単 価 : 円 / Kg
 金 額 : 百万円
 構 成 比 : %

4. 品 種 別 売 上 高

品 種		当 中 間 期 (12.4.1~12.9.30)	前 年 中 間 期 (11.4.1~11.9.30)	前 期 (11.4.1~12.3.31)
洋 紙	数 量	1,957,380	1,938,110	3,961,480
	単 価	(122.20)	(116.00)	(116.68)
	金 額	239,199	224,813	462,228
	構 成 比	(83.0)	(82.0)	(82.6)
パ ル プ	金 額	12,954	9,682	20,639
	構 成 比	(4.5)	(3.5)	(3.7)
紙 容 器 等 加 工 品	金 額	21,398	21,952	42,420
	構 成 比	(7.4)	(8.0)	(7.6)
化 成 品	金 額	6,677	7,091	14,168
	構 成 比	(2.3)	(2.6)	(2.5)
木 材 そ の 他	金 額	7,966	10,604	20,345
	構 成 比	(2.8)	(3.9)	(3.6)
合 計	金 額	288,196	274,145	559,801
	構 成 比	(100.0)	(100.0)	(100.0)

輸 出 高
(輸 出 高 比 率)19,568 百万円
(6.8%)17,432 百万円
(6.4%)35,321 百万円
(6.3%)

付 表

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (12.4.1～12.9.30)	前 年 中 間 期 (11.4.1～11.9.30)	対 前 年 中 間 期 比 較
経 常 損 益 の 部			
営 業 損 益 の 部			
売 上 高	288,196	274,145	14,051
売 上 原 価	211,279	215,029	3,750
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	54,849	54,072	777
営 業 利 益	22,067	5,042	17,025
営 業 外 損 益 の 部			
営 業 外 収 益	(4,402)	(8,404)	(4,002)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,967	2,390	577
雑 収 入	1,435	6,014	4,579
営 業 外 費 用	(4,848)	(6,951)	(2,103)
支 払 利 息	3,163	3,540	377
雑 損 失	1,684	3,411	1,727
経 常 利 益	21,622	6,495	15,127
特 別 損 益 の 部			
特 別 利 益	(34,434)	(94)	(34,340)
固 定 資 産 売 却 益	1,089	94	995
退 職 給 付 信 託 設 定 益	33,345	-	33,345
特 別 損 失	(64,228)	(642)	(63,586)
固 定 資 産 除 却 損	293	352	59
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 費 用 処 理 額	60,623	-	60,623
有 価 証 券 等 評 価 損	3,311	-	3,311
特 別 退 職 金	-	290	290
税 引 前 中 間 純 利 益 (純 損 失)	8,171	5,947	14,118
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8,200	2,300	5,900
法 人 税 等 調 整 額	12,017	-	12,017
中 間 純 利 益 (純 損 失)	4,354	3,647	8,001

品 種 別 売 上 高

 単位 { 数量：t
 単価：円 / Kg
 金額：百万円

品 種	当 中 間 期 (12.4.1～12.9.30)	前 年 中 間 期 (11.4.1～11.9.30)	対 前 年 中 間 期 比 較
洋 紙	1,957,380 (122.20) 239,199	1,938,110 (116.00) 224,813	19,270 (6.20) 14,386
パ ル プ	金 額 12,954	金 額 9,682	金 額 3,272
紙 容 器 等 加 工 品	金 額 21,398	金 額 21,952	金 額 554
化 成 品	金 額 6,677	金 額 7,091	金 額 414
木 材 そ の 他	金 額 7,966	金 額 10,604	金 額 2,638
合 計	金 額 288,196	金 額 274,145	金 額 14,051